

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第40期) 至 平成15年3月31日

ウシオ電機株式会社

(359061)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注および販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産および負債の内容	96
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第40期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 昭洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル19階
【電話番号】	03(3242)1811(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括室長兼経理・財務部長 神崎 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル19階
【電話番号】	03(3242)1811(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括室長兼経理・財務部長 神崎 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高（百万円）	69,215	73,109	89,137	81,301	91,937
経常利益（百万円）	10,805	11,674	16,501	10,028	11,958
当期純利益（百万円）	5,454	6,525	8,464	1,643	4,651
純資産額（百万円）	81,301	87,566	93,261	106,838	105,582
総資産額（百万円）	111,079	121,230	137,758	149,669	149,390
1株当たり純資産額（円）	582.28	627.17	667.93	765.32	764.94
1株当たり当期純利益（円）	39.06	46.73	60.62	11.77	33.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	73.2	72.2	67.7	71.4	70.7
自己資本利益率（％）	6.9	7.7	9.4	1.6	4.4
株価収益率（倍）	32.3	46.9	30.0	140.2	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	4,695	12,332	7,305	13,394
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	343	△5,659	△7,496	△6,523
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△1,028	△1,492	△2,112	△4,117
現金および現金同等物の期末残高（百万円）	14,728	18,338	24,394	22,488	24,771
従業員数（人）	—	3,195	3,394	3,706	3,889

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	39,001	42,057	52,541	42,801	45,875
経常利益(百万円)	8,181	9,602	14,779	9,275	9,565
当期純利益(百万円)	4,341	5,452	7,615	2,468	3,545
資本金(百万円) (発行済株式総数) (株)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額(百万円)	74,550	79,257	85,157	98,260	97,116
総資産額(百万円)	90,016	96,889	111,168	122,407	121,309
1株当たり純資産額(円)	533.92	567.63	609.89	703.87	703.65
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	11.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	31.09	39.05	54.54	17.68	25.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.8	81.8	76.6	80.3	80.1
自己資本利益率(%)	5.9	7.1	9.3	2.7	3.6
株価収益率(倍)	40.6	56.1	33.3	93.3	44.7
配当性向(%)	35.4	30.7	27.5	73.5	50.6
従業員数(人)	1,249	1,286	1,295	1,346	1,378

- (注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
3. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUshio America, Inc. (ランプの販売) を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨工場を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町朝日東海ビルに移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 902,000千円
昭和55年9月	東京および大阪証券取引所市場第1部上場 資本金 1,540,000千円
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社 (現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売) を設立
昭和60年4月	オランダにUshio Europe B.V. (ランプの販売) を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUshio Hong Kong Ltd. (光学装置の製造販売) を設立
昭和62年4月	アメリカにUshio Oregon, Inc. (ランプの製造販売) を設立
9月	台湾にUshio Taiwan, Inc. (ランプの製造販売) を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設 フランスにUshio France S.A.R.L. (ランプの販売) を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUshio Singapore Pte Ltd. (ランプの販売) として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社 (漁業用品の販売) を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売) を買収
11月	日本電子技術株式会社 (産業用電子機器の製造販売) を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp. の映写機部門を買収し、Christie, Inc. (映写機関連機器の製造販売) を設立
6月	ドイツにUshio Deutschland GmbH (ランプの販売) を設立
平成7年8月	オランダにUshio International B.V. (持株会社) を設立
平成8年1月	フィリピンにUshio Philippines, Inc. (ランプの製造販売) を設立
3月	韓国にUshio Korea, Inc. (ランプの販売) を設立
平成9年4月	イギリスにUshio U.K., Ltd. (ランプの販売) を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所 (光源および光学装置の研究開発) を設立
平成11年1月	台湾にTaiwan Ushio Lighting Inc. (ランプの製造販売) を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd. の映像機器事業部門を買収し、Christie Systems, Inc. (持株会社)、Christie Digital Systems, Inc. (デジタル映像機器の製造販売)、Christie Digital Systems U.S.A., Inc. (デジタル映像機器の販売) をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社 (リソグラフィ用エキシマレーザ等の開発製造販売) を設立
平成13年4月	American International Technologies, Inc. (電子ビームの開発製造販売) を子会社化し、Ushio International Technologies, Inc. に商号変更 ChristieグループをそれぞれChristie Digital Systems, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc. に再編
5月	香港にUshio U-Tech (Hong Kong) Co., Ltd. (産業機械の販売) を設立

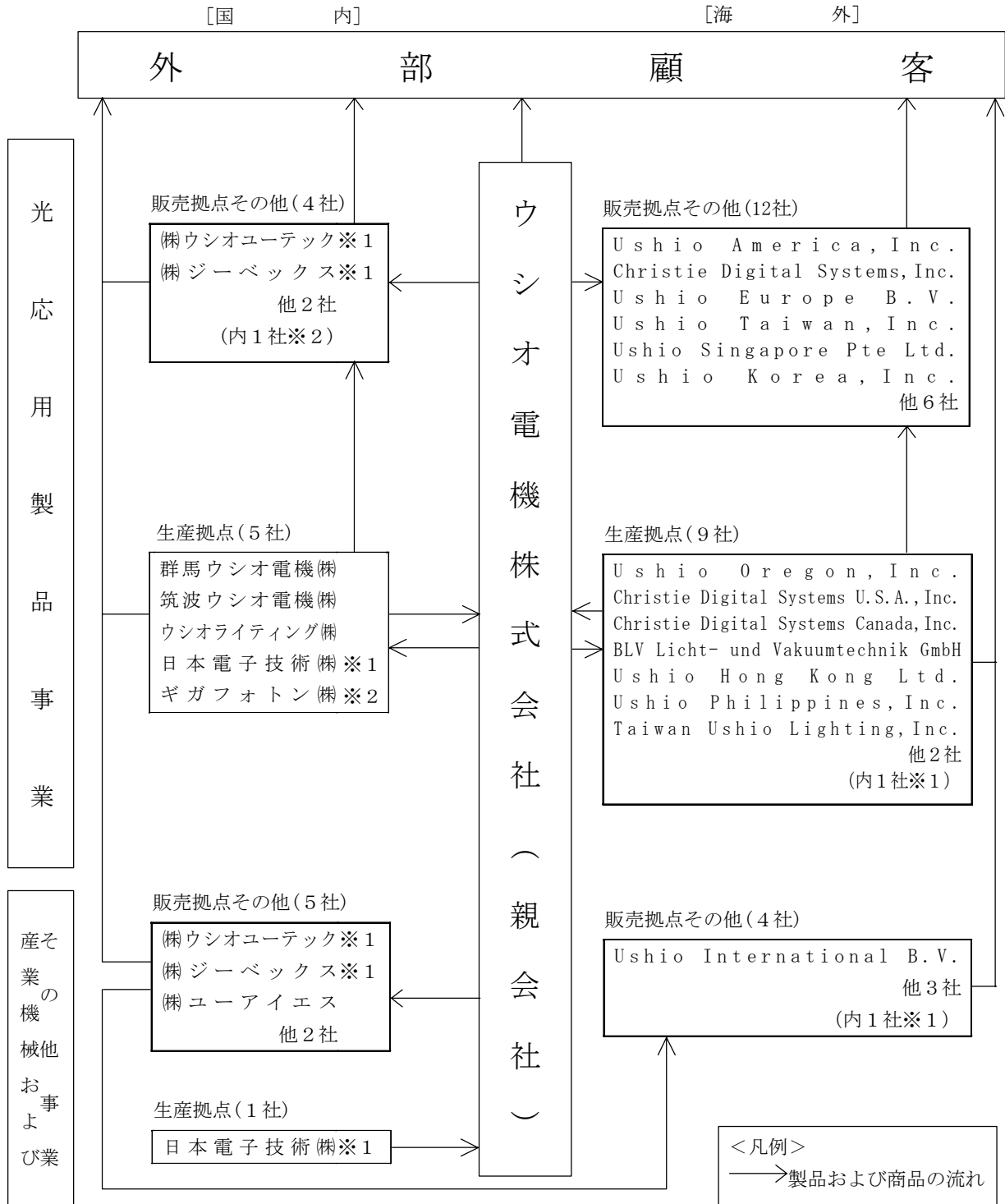
3【事業の内容】

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社34社および関連会社2社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光応用製品事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等	当社 (株)ウシオユーテック 群馬ウシオ電機(株) 筑波ウシオ電機(株) ウシオライティング(株) (株)ジーベックス 日本電子技術(株) ギガフォトン(株) Ushio America, Inc. Ushio Oregon, Inc. Christie Digital Systems U.S.A., Inc. Christie Digital Systems, Inc. Christie Digital Systems Canada, Inc. Ushio Europe B.V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH Ushio Hong Kong Ltd. Ushio Taiwan, Inc. Ushio Singapore Pte Ltd. Ushio Philippines, Inc. Ushio Korea, Inc. Taiwan Ushio Lighting, Inc. 他10社
産業機械およびその他事業	自動制御等	当社
	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	(株)ウシオユーテック (株)ジーベックス 他2社
	電子機器設計等	日本電子技術(株)
	子会社株式の保有および管理等	Ushio International B.V.
	保険代理店業務、その他	(株)ユーアイエス 他3社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 光応用製品事業と産業機械およびその事業の両方の事業を営んでいる会社

※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する当社の所有割合(%)	関係内容
(株)ウシオユーテック	東京都千代田区	百万円 1,017	光応用製品事業	84.9 (3.2)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
群馬ウシオ電機(株)	群馬県館林市	百万円 90	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
筑波ウシオ電機(株)	茨城県つくば市	百万円 80	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
ウシオライティング(株)	兵庫県神崎郡	百万円 300	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
(株)ユーアイエス	東京都千代田区	百万円 570	産業機械およびその他事業	100.0	設備および資金を貸与しております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
(株)ジーベックス	東京都千代田区	百万円 50	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)
日本電子技術(株)	神奈川県相模原市	百万円 24	光応用製品事業	99.6	当社商品の仕入先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
(株)ウシオ総合技術研究所	静岡県御殿場市	百万円 90	光応用製品事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
Ushio America, Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 11,230	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
Ushio Oregon, Inc.	Oregon, U. S. A.	千 US\$ 2,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
Christie Digital Systems U. S. A., Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
Christie Digital Systems, Inc.	California, U. S. A.	US\$ 425	光応用製品事業	100.0 (70.5)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する当社の所有割合 (%)	関係内容
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Ontario, Canada	千 C\$ 20,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Europe B. V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
※ BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering, Germany	千 EURO 8,947	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Ushio International B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,598	産業機械およびその他事業	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Ushio Hong Kong Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千 HK\$ 58,700	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
Ushio Singapore Pte Ltd.	Jalan Kilang Singapore	千 S\$ 400	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Ushio Philippines, Inc.	Cavite, Philippines	千 P 200,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
Ushio Korea, Inc.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光応用製品事業	70.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
Taiwan Ushio Lighting, Inc.	Chupei, Taiwan	千 NT\$ 13,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 5名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する当社の所有割合(%)	関係内容
ギガフォトン(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	光応用製品事業	50.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 0名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記のほか12社の連結子会社および1社の持分法適用関連会社があります。
 3. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。
 4. Christie Digital Systems U.S.A., Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,226 百万円
	(2) 経常利益	△ 124 百万円
	(3) 当期純利益	52 百万円
	(4) 純資産額	2,272 百万円
	(5) 総資産額	6,239 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
光応用製品事業	3,658
産業機械およびその他事業	147
全社(共通)	84
合計	3,889

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,378	34.8	12.6	6,408,059

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、一時は輸出主導により回復基調への転換が期待されましたが、長期化するデフレ経済下において、企業の設備投資の停滞および株式市況の低迷は依然として続いており、景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま、厳しい状況下に推移いたしました。

一方、海外におきましては、米国経済は景気回復が鈍化し、欧州経済が引続き低迷を続ける中、中国経済が引続き堅調に推移いたしました。その他アジア各国経済は緩やかな回復にとどまるなど依然として厳しい環境の中で推移いたしました。

このような環境下において、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応した「デジタル映像・画像事業」、次世代型の「半導体露光装置用光源事業」、エレクトロニクス分野におけるプリント基板露光事業を中心とした「高密度実装事業」などを推進・展開すると共に、将来に向けた「光のソリューションビジネス」の創出に努め、多岐にわたる「光源」「光のシステム」の提供を行なっております。

そのなか当連結会計年度では、日本の主要半導体関連メーカー（光源・装置・デバイス）10社が結集した産・学・官連携プロジェクトとして50nmテクノロジーノード以降の半導体製造に適用可能な極端紫外線露光システム技術の確立を目指す「技術研究組合 極端紫外線露光システム技術開発機構（EUVA）」に参画いたしました。

また、米国子会社であるクリスティー社製デジタルシネマ用映写機の商業映画館への導入にあたっては、フィルムシネマ用映写機市場同様、世界のトップシェアを目指すべく当グループを挙げて、映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化いたしました。

加えて、OA機器用ランプ事業の再編成として、ユーザ各社の要請に応えた「消費地生産」および生産集約によるコスト競争力の強化を目的として、中国広東省に新たな生産拠点を立ち上げ、アジア地域への生産移管を推進いたしました。

そのほか、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場での本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

これら、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売および生産体制の整備・拡充など、引続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で対前期比13.1%増の919億3千7百万円、営業利益で対前期比24.7%増の121億9千万円、経常利益で対前期比19.2%増の119億5千8百万円、当期純利益で対前期比183.0%増の46億5千1百万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、OA機器用ハロゲンランプなどの需要減少はありましたが、液晶基板洗浄用エキシマランプ、データプロジェクタ用高輝度水銀ランプ、OA機器用希ガス蛍光ランプ、液晶露光用超高圧水銀ランプなどの需要が増加し、シネマ映写機用クセノンランプおよび舞台照明用・一般照明用各種ランプなども堅調に推移いたしました。

光学装置関連製品におきましては、大型映像システム装置、精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ装置などの需要が増加し、プリント基板用精密露光装置なども堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、対前期比13.5%増の882億1千7百万円となりました。また営業利益では対前期比23.7%増の121億5千1百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

厳しい事業環境における設備投資抑制の中、自動制御製品などの需要減少はありましたが、射出成形機関連製品などの需要が増加いたしました。

この結果、売上高は、対前期比3.5%増の37億4千万円となり、営業利益では3千9百万円を計上いたし

ました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

OA機器用ハロゲンランプなどの需要が減少いたしました。精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ装置およびエキシマランプ、OA機器用希ガス蛍光ランプ、液晶露光用超高压水銀ランプなどの需要が増加するとともに、プリント基板用精密露光装置なども堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期比6.4%増の596億7千5百万円を計上いたしました。

(北米)

映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化することにより、大型映像システム装置およびシネマ映写機用クセノンランプなどの需要が増加いたしました結果、売上高は、対前期比18.7%増の254億4千4百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

OA機器用ハロゲンランプなどの需要が減少いたしました。舞台照明用・一般照明用各種ランプ、シネマ映写機用クセノンランプなどの需要が増加いたしました結果、売上高は、対前期比7.8%増の65億7千万円を計上いたしました。

(アジア)

OA機器用ハロゲンランプおよび希ガス蛍光ランプ、液晶基板洗浄用エキシマ装置およびエキシマランプ、データプロジェクタ用高輝度水銀ランプ、液晶露光用超高压水銀ランプ、精密部品接着用紫外線照射装置などの需要が増加するとともに、プリント基板用精密露光装置なども堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期51.9%増の152億4百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、税金等調整前当期純利益が7,161百万円（対前年同期比73.8%増）と増加した事に加え、法人税等の支払が2,402百万円（対前年同期比60.6%減）と減少した事が主な要因となり、投資活動において余剰資金の運用および持分法適用会社への出資により6,523百万円の支出となった結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加し24,771百万円（対前年同期比10.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が増益となったことから前連結会計年度と比べ60億8千9百万円増加し、133億9千4百万円の収入となりました。運転資本は売上債権で26億5千万円の支出となりました。また、法人税等の支払額は前連結会計年度の利益を反映し24億2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて9億7千3百万円支出減となり、65億2千3百万円の支出となりました。当連結会計年度における主な支出要因は、親会社による持分法適用関連会社であるギガフォトン(株)への出資を実施したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて20億4百万円の支出増となり、41億1千7百万円となりました。当連結会計年度における主な支出要因は、自己株式の取得19億5千4百万円の支出によるものです。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ22億8千2百万円増加し、247億7千1百万円となりました。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	73,250	105.5
産業機械およびその他事業 (百万円)	330	159.5
合計 (百万円)	73,581	105.7

(注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	88,207	113.5
産業機械およびその他事業 (百万円)	3,729	103.5
合計 (百万円)	91,937	113.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、イラク戦争の影響等国際環境の変化から国内経済は依然として輸出環境の不透明感や、株式市況の低迷、雇用・所得環境の停滞などが続くものと思われまます。また海外におきましても、米国経済への不安感やそれに伴う欧州・アジア経済の景気減速が懸念されるなど、各国企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいり所存でございます。

I T時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発は、当グループの開発・技術部門および関係会社の開発部門が担っており、これらの研究開発部門は相互に連携・連動しながら数々の新しい光源関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は3,355百万円であり、光応用製品事業を中心に行なっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

1. リア・パネル・ディスプレイ用高解像度(SXGA) シングルチップDLP光学エンジン“Maximus”の開発

薄型リア・パネル・ディスプレイに搭載する高性能光学エンジン”Maximus”を開発いたしました。この高性能光学エンジンは、ディスプレイ機器分野での20年以上に渡る経験をもとに、解像度の高度化(1024×768 pixel(XGA)から1280×1024 pixel(SXGA))や搭載ランプの変更(高圧水銀ランプからXenonランプ)により、鮮明かつ高品質な画像を提供すると共に、複数のスクリーンを組み合わせられた場合でも全体画像に明るさや色のムラが生じず、均一かつ統一性のある画像を作り出す自動調節機能も新たに開発・搭載されております。さらに、従来の3チップDLPから1チップDLPに変更することで大幅なコストダウンを図っております。

また、信頼性、耐久性、安全性にも優れており、今後、24時間フル稼働で運営されている交通や災害などの監視・制御市場などの分野へ広範な用途が期待されています。

現在、販売が開始された市場としては、コントロールルーム市場、ネットワークのオペレーションセンター市場、放送局モニタリングセンター市場、保安監視装置市場等があります。

2. 大型液晶向けのカラーフィルタ露光用16kW超高圧水銀ランプの開発

液晶ディスプレイの大型化にともない、液晶に用いられるカラーフィルタも大型化が進展しております。これらカラーフィルタのパターン形成には一括露光方式のフォトリソグラフィが使われることが一般的で、露光領域の拡大、スループットの向上のため、露光装置に搭載される露光用ランプも高出力化が求められております。当グループでは、これらの動きにいち早く対応し、開発済みの12kWランプに加え、新たに16kWランプを開発いたしました。露光用高出力超高圧水銀ランプにおける当社の信頼度は高く、今後さらなる高出力化が予想されるランプの開発についても、各ユーザから大きな期待が寄せられております。

3. 大型サイズ基板(1500×1800mm)対応大型照射装置を開発

液晶テレビの汎用化もいよいよ本格化し、液晶基板のマザーガラスもついに畳サイズに突入する事になりました。このような大型液晶パネルの精密洗浄用エキシマVUV/O₃洗浄装置は業界の大型化を先取りしたものであり、このような基板大型化の動きにいち早く対応し、大型サイズ基板(1500mm×1800mm)対応のエキシマVUV/O₃洗浄装置を開発いたしました。

4. 最先端半導体レジストの改質用としてエキシマ光照射装置を開発

最先端の半導体露光用光源であるArFエキシマレーザで露光を行なう際、現在の技術では焼付け用レジストのエッチング時における耐性が十分でないため明瞭な回路パターンが作れないという問題がありましたが、レジストを改質し耐性を向上できる172nm高出力100mW/cm²エキシマランプを搭載した照射装置を開発いたしました。

この研究成果は9月に新潟大学で開催された応用物理学会で発表され、A r Fエキシマレーザを使う上で必要不可欠の技術として非常に強い関心が寄せられております。

5. LCD貼り合わせ用ODFユニキュア装置の開発

液晶ディスプレイの大型化に伴ないガラス基板サイズも大型化し、従来の液晶の注入方式ではガラス基板内に液晶が浸透されるのに数時間以上もかかり生産性向上の妨げとなっておりました。そこで、近年新設されるラインは、貼り合わせ前のガラス基板の片面に液晶を滴下し、ガラスの貼り合わせと同時に封入する滴下方式（ODF：One Drop Fill）が採用され、この方式により液晶の封入時間は数分で処理できるようになりました。当グループでは業界に先駆けて、低温処理、光フィードバック機能採用による安定照射などの光学技術の結集した「LCD貼り合わせ用ODFキュア」を開発いたしました。台湾、韓国を中心にほとんどの滴下式貼り合わせ装置に搭載されており、今後は搬送系（ステージ部）も含めた高付加価値製品開発を進めてまいります。

6. 露光精度を従来の10倍の±100μmまで高めた「TABテープエッジ露光装置」の開発

従来、TABテープ端部で表面張力によるレジストの盛り上がりやレジスト溶解不足により、不要な銅箔がパーティクルとなり歩留まりを低下させるという問題がありました。「TABテープエッジ露光装置」は、この問題をファイバ式光源装置に露光位置制御向上のため新たに光センサーでテープ端部の位置検出をすると同時に光照射部の位置を制御するテープエッジ自動追従システムである「倣い露光方式」を採用し、露光精度を約10倍の±100μmまで向上しTABテープ端部の不要レジストを高速、確実に処理することで解決いたしました。この結果、歩留まり向上とともにテープ面積の有効利用を可能にできる装置を開発いたしました。

7. 半導体先端パッケージ用ステップ「UX-7シリーズ」の開発

現在、LSIのデザインルールは0.1μmL/Sの領域に入ろうとしており、一方、LSIの性能に大きな影響を及ぼすパッケージや実装工程は依然100μmL/S前後の技術が支配的です。両者の精度に大きなギャップがあることにより、LSIの高速化や機器の小型化が十分に達成できないという問題が顕在化しつつあります。これらの問題を解決するために「スーパーコネクタ」と呼ばれるパッケージのデザインルールが10μm前後の配線・接続技術において不可欠になると考えられます。現実にはこのプロセスに最適化された露光装置はなく、このニーズに応えた分割投影露光装置を開発いたしました。

今後、IT機器の軽薄短小・高速化の進展により「10μm」のマーケットは更に大きく拡大すると予想され、MEMSやバイオテクノロジーなど新しい分野にも展開すると考えられます。これらのニーズに応えるべく高付加価値製品開発を進めてまいります。

8. 世界初、電源一体型セラミックメタルハライドランプ（U-ONE）開発・量産化

電源一体型セラミックメタルハライドランプの開発に成功いたしました。この製品はリフレクター付20Wタイプのセラミックメタルハライドランプとその安定器を一体化させた、世界初の電源一体型HIDランプであります。本製品は、放電の揺れが少ない高周波点灯回路を搭載し、また放熱効率を向上させることにより、小型化・一体化を実現いたしました。

ハロゲンランプに比べて熱の発生が少ないセラミックメタルハライドランプの利点を生かして、特に肉や魚といった生鮮食料品売場での利用や、省スペース性や扱い易さといった特徴を生かして、家庭での利用も視野に入れてまいります。今後、商業施設用照明事業の柱となる製品として育成してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業および研究開発分野に重点をおき、光応用製品事業を中心に2,693百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光応用製品事業	2,252百万円	△ 51.4%
産業機械およびその他事業	440百万円	122.4%
合計	2,693百万円	△ 44.3%

当連結会計年度は、今後成長の見込まれる分野での当グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なうとともに、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追及した設備投資を行なった結果、設備投資額は減少いたしました。

当グループの設備投資は主に光応用製品事業中心に行なっており、その内容といたしましては、IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、設備投資を行ないました。

また、所要資金は、自己資金および借入金によっております。

なお、光応用製品事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損94百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	1,283	2,087	963 (59,510)	411	4,746	859
生産技研横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	911	74	297 (9,308)	139	1,423	205
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	911	237	1,203 (53,114)	34	2,386	54
群馬地区工場 (群馬県館林市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	191	2	285 (15,887)	3	482	39
茨城地区工場 (茨城県つくば市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	118	0	213 (9,254)	0	332	43

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング㈱	本社工場 (兵庫県 神崎郡)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	466	207	760 (19,713)	156	1,591	236
㈱ウシオ ユーテック	物流倉庫 (茨城県 つくば市)	光応用製品 事業	物流倉庫	167	0	180 (4,959)	12	360	9
㈱ユーアイエ ス	賃貸マンション (神奈川県 横浜市)	産業機械お よびその他 事業	賃貸マン ション	421	11	358 (1,764)	5	796	0

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Ushio Hong Kong Ltd.	Panyu工場 (中国)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	295	89	—	21	407	318
Ushio Hong Kong Ltd.	Yuen Long 工場 (香港)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	183	307	79 (4,800)	22	593	351
Ushio Taiwan, Inc. (注) 2	竹北工場 (台湾)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	23	0	212 (8,557)	—	235	106
Ushio Philippines, Inc.	フィリピン 工場 (フィリ ピン)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	176	95	—	30	303	337
BLV Licht- und Vakuumtechni k GmbH	Steinhoring 工場(ドイツ)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	37	603	18 (12,702)	515	1,174	212
Ushio Oregon, Inc.	オレゴン工場 (米国)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	283	6	26 (23,871)	12	329	56
Ushio America, Inc. (注) 2	本社 (旧) (米国)	光応用製品 事業	倉庫および 事務所	343	—	520 (16,414)	—	863	144
Ushio America, Inc.	本社 (新) (米国)	光応用製品 事業	倉庫および 事務所	895	—	700 (33,986)	268	1,864	78

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具および備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の群馬地区工場および茨城地区工場は連結子会社である群馬ウシオ電機㈱および筑波ウシオ電機㈱に賃貸しております。

在外子会社のUshio Taiwan, Inc. の竹北工場は連結子会社であるTaiwan Ushio Lighting, Inc. に賃貸しております。

在外子会社のUshio America, Inc. の本社(旧)は連結子会社であるChristie Digital Systems, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc. およびUshio International Technologies, LLC. に賃貸しております。

3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当グループの従業員の合計を記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料および リース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務設備 (賃借)	84	224
東京営業本部 (東京都千代田区)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 (賃借)	103	97

(2) 国内子会社

(平成15年 3
月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料お よびリース料 (百万円)
㈱ウシオユーテック	本社 (東京都千代田区)	産業機械および その他事業	統括および販売業 務設備 (賃借)	78	70

(3) 海外子会社

(平成15年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 およびリース 料 (百万円)
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Kitchener工場 (カナダ)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	159	100
Christie Digital Systems Canada, Inc.	支店 (カナダ)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	17	22
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinhoring工場 (ドイツ)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	53	17

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社播磨 事業所	兵庫県姫路市	光応用製 品事業	光応用製品 事業製造設 備	880	—	自己資金	2003. 4	2004. 3	—
提出会社生産 技研横浜事業 所	神奈川県横浜 市青葉区	光応用製 品事業	光応用製品 事業製造設 備	160	—	自己資金	2003. 4	2004. 3	—
提出会社本社	東京都千代田 区	全社	情報化投資	150	—	自己資金	2003. 4	2004. 3	—

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社播磨 事業所	兵庫県姫路市	光応用製 品事業	建屋の改修 工事等	220	—	自己資金	2003. 4	2004. 3	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 会社が発行する株式の総数は、株式消却が行なわれた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月26日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	139,628,721	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	139,628,721	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成7年3月31日	58,989	139,628,721	33	19,556	33	28,118

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使（平成6年4月1日～平成7年3月31日）

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	89	43	178	232	2	6,662	7,204	—
所有株式数 （単元）	—	67,387	1,191	12,942	34,831	2	21,274	137,625	2,003,721
所有株式数の 割合（%）	—	48.96	0.87	9.40	25.31	0.00	15.46	100.00	—

(注) 自己株式1,668,542株は「個人その他」に1,668単元、「単元未満株式の状況」に542株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,098	7.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,557	4.69
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,601	4.01
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	4,454	3.18
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,941	2.82
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,608	2.58
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	3,582	2.56
オーエム04 エスエスビー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,433	2.45
UFJ信託銀行株式会社 (信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,398	2.43
牛尾 治朗	東京都大田区田園調布1丁目50番3号	3,201	2.29
計	—	47,875	34.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,668,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,957,000	135,957	—
単元未満株式	普通株式 2,003,721	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	135,957	—

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号朝 日東海ビル19階	1,668,000	—	1,668,000	1.19
計	—	1,668,000	—	1,668,000	1.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	5,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,364,000	1,593,239,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	3,636,000	8,406,761,000
未行使割合(%)	72.72	84.07

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.58%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,364,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	10,000,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は3.58%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に鑑み前期に引続き、1株につき13円と決定いたしました。この結果、当期の配当性向は50.6%、株主資本配当率は1.8%となります。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,320	2,600	3,170	2,135	1,828
最低(円)	858	1,150	1,443	1,181	1,080

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,332	1,392	1,407	1,332	1,320	1,230
最低(円)	1,100	1,241	1,220	1,222	1,191	1,080

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長（現在） 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団理事 長（現在） 平成14年5月 技術研究組合極端紫外線露 光システム技術開発機構理 事長（現在）	3,201
代表取締役社長		田中 昭洋	昭和18年12月2日生	昭和43年2月 当社入社 昭和57年3月 当社管理本部総務部長 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成7年3月 当社代表取締役社長（現 在） 平成12年8月 ギガフォトン㈱代表取締役 （現在）	31
代表取締役 専務取締役	管理総括担当兼海 外現地法人担当	四分一 直	昭和8年9月21日生	昭和60年4月 当社入社 常任顧問 昭和60年6月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成3年3月 当社専務取締役（現在） 平成7年6月 当社代表取締役（現在） 平成8年3月 当社管理総括・海外現地法 人担当 平成11年1月 当社管理本部長兼務 平成12年4月 当社管理総括担当（現在） 当社海外現地法人担当兼務 （現在） 平成14年6月 ユーソリューションズ㈱ 代表取締役会長（現在）㈱ ウシオ総合技術研究所代表 取締役（現在）	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	副管理総括担当 [社長室担当]	垣見 勝紀	昭和18年1月25日生	昭和48年4月 当社入社 昭和57年3月 当社管理本部秘書室長 平成元年3月 当社管理本部広報室長兼務 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年1月 当社ランプ販売第一事業部長 平成12年4月 当社取締役(現在) 当社ランプ販売総括担当 平成12年6月 Ushio Taiwan, Inc. 代表取締役(現在) 平成13年4月 当社ランプ第一事業部長 平成13年8月 当社ランプ第三事業部長兼務 平成14年4月 当社第一事業部門長 平成15年4月 当社副管理総括担当[社長室担当](現在)	33
取締役	ランプカンパニー製造担当	中西 富雄	昭和16年10月13日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年3月 当社ランプ製造事業部放電灯第一工場長 平成7年6月 当社取締役(現在) 平成11年1月 当社ランプ製造事業部長 平成14年4月 当社第一事業部門副事業部門長 平成15年4月 当社ランプカンパニー製造担当(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システムカンパ ニープレジデント	後藤 学	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社システム事業部副事業 部長 当社システム事業部プロ ジェクト推進室長兼務 平成8年6月 当社取締役（現在） 平成11年10月 当社システム事業部プロ ジェクト推進室長兼務 平成12年4月 当社システム事業総括シス テム事業部長 当社システム事業総括シス テム事業部プロジェクト推 進室長兼務 平成12年8月 当社システム事業部長 当社システム事業部プロ ジェクト推進室長兼務 平成14年4月 当社システム事業部門長 当社システム事業部門プロ ジェクト推進室長兼務 平成15年4月 当社システムカンパニープ レジデント（現在）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ランプカンパニー プレジデント	菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業開発室長 当社事業開発室新市場開発 部長兼務 平成12年4月 当社事業開発室事業開発部 長兼務 平成12年6月 当社取締役（現在） 平成13年4月 当社ランプ第二事業部長 当社ランプ第二事業部E B プロジェクトリーダー兼務 平成14年4月 当社第二事業部門長 平成15年4月 当社ランプカンパニープレ ジデント（現在）	10
取締役	ランプカンパニー 技術研究所担当	松野 博光	昭和16年5月7日生	平成4年4月 当社入社 平成11年1月 当社ランプ技術本部副本部 長 当社ランプ技術本部技術研 究所長兼務 当社ランプ技術本部技術研 究所応用開発部長兼務 平成11年10月 当社ランプ技術本部長 当社ランプ技術本部技術研 究所新製品開発部長兼務 平成12年4月 当社ランプ技術本部技術研 究所御殿場研究所長兼務 平成12年6月 当社取締役（現在） 平成13年4月 当社ランプ技術本部技術研 究所基礎研究部長兼務 平成14年4月 当社技術本部長 当社技術本部技術研究所長 兼務 平成15年4月 当社ランプカンパニー技術 研究所担当（現在）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三村 隆久	昭和11年7月19日生	昭和39年3月 当社入社 昭和62年3月 当社ランプ販売事業部副事 業部長 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常勤監査役(現在)	38
常勤監査役		早川 匡	昭和11年6月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年3月 当社ランプ販売事業部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年3月 当社常務取締役 平成11年1月 当社ランプ販売第二事業部 長 平成12年4月 当社常勤顧問 平成12年6月 当社常勤監査役(現在)	10
監査役		齊藤 利久	大正6年10月13日生	昭和44年9月 税理士登録(現在) 当社顧問税理士(現在) 平成13年6月 当社監査役(現在)	2
監査役		関口 伸二	昭和16年5月20日生	昭和35年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀 行)入行 平成8年6月 同行取締役 平成10年6月 同行常務取締役 平成11年6月 昭和地所㈱代表取締役専務 取締役 平成13年3月 あさひ総合管理㈱非常勤取 締役 平成13年12月 昭和地所㈱代表取締役社長 (現在) 平成15年6月 当社監査役(現在)	2
計					3,385

※監査役三村隆久、齊藤利久、関口伸二の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第39期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第40期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			12,253		17,899
2. 受取手形および売掛金	※2,3		25,252		27,463
3. 有価証券			12,513		11,107
4. たな卸資産	※2		15,727		15,319
5. 繰延税金資産			2,058		2,545
6. その他			4,891		5,325
7. 貸倒引当金			△ 339		△ 414
流動資産合計			72,357	48.3	79,246
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物および構築物		16,841		17,298	
減価償却累計額		8,504	8,336	8,987	8,310
2. 機械装置および運搬具	※2	16,480		16,172	
減価償却累計額		11,751	4,729	12,111	4,060
3. 土地	※2		9,533		8,117
4. 建設仮勘定			511		707
5. その他		7,592		7,642	
減価償却累計額		5,440	2,152	5,695	1,946
有形固定資産合計			25,262	16.9	23,142
(2) 無形固定資産	※4		2,077	1.4	817

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	42,523		39,066	
2. 長期貸付金		—		2,581	
3. 繰延税金資産		773		664	
4. その他		7,070		4,185	
5. 貸倒引当金		△ 397		△ 313	
投資その他の資産合 計		49,971	33.4	46,183	30.9
固定資産合計		77,311	51.7	70,143	47.0
資産合計		149,669	100.0	149,390	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形および買掛金	※3	12,019		13,569	
2. 短期借入金	※2	8,549		8,236	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	1,835		139	
4. 未払法人税等		1,669		2,326	
5. 繰延税金負債		44		8	
6. 賞与引当金		1,646		1,704	
7. その他		3,349		3,730	
流動負債合計		29,114	19.5	29,714	19.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,838		3,924	
2. 繰延税金負債		8,166		6,945	
3. 退職給付引当金		371		633	
4. 役員退職給与引当金		975		1,171	
5. その他		578		668	
固定負債合計		12,931	8.6	13,343	8.9
負債合計		42,045	28.1	43,058	28.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		785	0.5	749	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		19,556	13.1	—	—
II 資本準備金		28,118	18.8	—	—
III 連結剰余金		46,116	30.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		13,007	8.7	—	—
V 為替換算調整勘定		84	0.0	—	—
VI 自己株式		△ 45	△ 0.0	—	—
資本合計		106,838	71.4	—	—
I 資本金	※5	—	—	19,556	13.1
II 資本剰余金		—	—	28,118	18.8
III 利益剰余金		—	—	48,897	32.7
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	12,201	8.2
V 為替換算調整勘定		—	—	△ 1,190	△ 0.8
VI 自己株式	※6	—	—	△ 2,000	△ 1.3
資本合計		—	—	105,582	70.7
負債、少数株主持分およ び資本合計		149,669	100.0	149,390	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			81,301	100.0		91,937	100.0
II 売上原価			51,661	63.5		58,666	63.8
売上総利益			29,640	36.5		33,271	36.2
III 販売費および一般管理費	※1,2		19,864	24.3		21,081	22.9
営業利益			9,775	12.0		12,190	13.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,260			1,028		
2. 受取配当金		190			186		
3. 為替差益		—			116		
4. 投資有価証券売却益		277			—		
5. その他		772	2,500	3.1	540	1,871	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		412			295		
2. 売買目的有価証券運用損		211			193		
3. たな卸資産除却損		106			92		
4. 持分法による投資損失		1,053			986		
5. その他		464	2,247	2.8	535	2,103	2.3
経常利益			10,028	12.3		11,958	13.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	4			11		
2. その他		5	10	0.0	41	53	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		0			—		
2. 固定資産除却損	※4	167			94		
3. 固定資産評価損	※5	—			1,281		
4. 連結調整勘定一時償却額		—			952		
5. 投資有価証券評価損		5,010			2,336		
6. ゴルフ会員権評価損		129			—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
7. その他		610	5,919	7.3	184	4,850	5.3
税金等調整前当期純利益			4,120	5.0		7,161	7.8
法人税、住民税および 事業税		2,404			3,101		
法人税等調整額		△ 29	2,374	2.9	△ 664	2,436	2.7
少数株主利益			102	0.1		73	0.0
当期純利益			1,643	2.0		4,651	5.1

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 連結剰余金期首残高			46,634		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,094		—	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		66 (1)	2,161	— (—)	—
III 当期純利益			1,643		—
IV 連結剰余金期末残高			46,116		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	28,118	28,118
II 資本剰余金期末残高			—		28,118
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	46,116	46,116
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	4,651	4,651
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		1,814	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		— (—)	—	57 (1)	1,871
IV 利益剰余金期末残高			—		48,897

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,120	7,161
減価償却費		2,813	2,889
受取利息および受取配当金		△ 1,450	△ 1,214
支払利息		412	295
売買目的有価証券運用損		211	193
持分法による投資損失		1,053	986
有形固定資産売却益		—	△ 11
有形固定資産除却損		167	94
有形固定資産評価損		—	1,281
連結調整勘定一時償却額		—	952
投資有価証券評価損		5,010	2,336
ゴルフ会員権評価損		129	—
売上債権の増加額 (又は減少額)		5,785	△ 2,650
たな卸資産の増加額		△ 54	△ 66
仕入債務の増加額 (又は減少額)		△ 4,952	1,630
未払費用の増加額		△ 185	△ 4
その他		△ 557	1,158
役員賞与の支払額		△ 66	△ 57
小計		12,436	14,975
利息および配当金の受取額		1,413	1,128
利息の支払額		△ 440	△ 306
法人税等の支払額		△ 6,103	△ 2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,305	13,394

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 338	△ 2,016
定期預金の払戻による収入		273	1,835
有価証券の取得による支出		△ 1,850	△ 660
有価証券の売却による収入		1,277	1,126
有形固定資産の取得による支出		△ 5,118	△ 2,913
有形固定資産の売却による収入		382	38
投資有価証券の取得による支出		△ 1,170	△ 4,352
投資有価証券の売却による収入		1,390	265
子会社株式の追加取得による支出		△ 57	△ 40
新規連結子会社の株式取得に伴う収入		17	—
出資金の払込による支出		△ 560	△ 100
出資金の払戻による収入		69	39
長期貸付けによる支出		△ 1,785	△ 1,157
長期貸付金の回収による収入		505	1,306
その他		△ 530	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,496	△ 6,523

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,248	283
長期借入れによる収入		2,383	1,280
長期借入金の返済によ る支出		△ 3,565	△ 1,878
自己株式の取得による 支出		—	△ 1,954
配当金の支払額		△ 2,095	△ 1,815
少数株主への配当金の 支払額		△ 47	△ 32
その他		△ 36	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△ 2,112	△ 4,117
IV 現金および現金同等物に 係る換算差額		397	△ 471
V 現金および現金同等物の 増加額		△ 1,906	2,282
VI 現金および現金同等物の 期首残高		24,394	22,488
VII 現金および現金同等物の 期末残高		22,488	24,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 34社</p> <p>主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社 Ushio U-tech(Hong Kong) Co., Limited</p> <p>・株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった会社1社 Ushio International Technologies, Inc. (American International Technologies, Inc. より社名変更)</p> <p>(除外)・合併により連結子会社から除外した会社2社 連結子会社(株) ユーアイエスは連結子会社 播州興産(株)を合併し、合併後の社名は連結子会社(株) ユーアイエスとなりました。 連結子会社 Christie Digital Systems U. S. A., Inc. は連結子会社 Christie Inc. と合併し、合併後の社名は連結子会社 Christie Digital Systems U. S. A., Inc. となりました。</p> <p>・清算により連結子会社から除外した会社3社 (いずれも当連結会計期間末に除外のため、貸借対照表のみ除外) (株)アズ・コミュニケーションズ (株)ミケロッティ・ジャパン Ushio Europe(Tilburg) B. V.</p> <p>(社名変更)連結子会社Christie Digital Systems, Inc. は社名をChristie Digital Systems Canada, Inc. に、連結子会社Christie Systems, Inc. は社名をChristie Digital Systems, Inc. にそれぞれ変更しました。</p>	<p>連結子会社 34社</p> <p>主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社 Ushio International Technologies, LLC</p> <p>(除外)・清算により連結子会社から除外した会社1社(当連結会計年度末に除外のため貸借対照表のみ除外) Christie International, Inc.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社である㈱ウシオスペース、ギガフォトン㈱の2社全てに、持分法を適用しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing.Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc.およびUshio Philippines Properties, Inc.の決算日は、12月31日であり、また、ユーソリュウシヨウズ投資事業組合の決算日は、7月31日で1月31日に仮決算を行っており、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。 なお、連結子会社のうちBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing.Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc.およびUshio Philippines Properties, Inc.は、決算日を12月31日から、3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における当該8社の会計期間は、15ヶ月となっております。またユーソリュウシヨウズ投資事業組合は、決算日が7月31日で1月31日に仮決算をおこなってりましたが、決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、14ヶ月となっております。なお、これらの変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 ①売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） ②満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ③その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 ①売買目的有価証券 同左 ②満期保有目的の債券 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産 (親会社) (子会社)</p> <p>製品・商 … 総平均法 主として 品・仕掛 … による原 先入先出 品 … 価法 … 法による 低価法</p> <p>原材料 … 移動平均 主として … 法による 先入先出 … 原価法 … 法による 低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 試験研究費 新製品の新技术開発に伴う試験研究費は、繰延資産（試験研究費）に計上し、商法の規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 なお、試験研究費のうち既存製品に係わるものについては、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 親会社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引・外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左 (ロ) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	—————	<p>(ハ) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結調整勘定の残存額を一時償却し、特別損失に計上しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は2,718百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は90百万円であります。</p> <p>「固定資産売却損」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は90百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は90百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が13,007百万円計上されたほか、投資有価証券が22,238百万円、出資金が292百万円、繰延税金資産が104百万円、繰延税金負債が9,557百万円それぞれ増加し、有価証券が73百万円、少数株主持分が2百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 無形固定資産の中には連結調整勘定1,088百万円が含まれております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券(株式)	一百万円	機械装置および運搬具	61百万円	土地	243百万円	合計	305百万円	1年以内返済予定長期借入金	27百万円	長期借入金	12百万円	合計	39百万円	受取手形	509百万円	支払手形	553百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 139,628,721株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,668,542株であります。</p>	投資有価証券(株式)	433百万円	売掛金	56百万円	たな卸資産	110百万円	機械装置および運搬具	28百万円	合計	195百万円	短期借入金	64百万円	1年以内返済予定長期借入金	16百万円	長期借入金	9百万円	合計	90百万円
投資有価証券(株式)	一百万円																																				
機械装置および運搬具	61百万円																																				
土地	243百万円																																				
合計	305百万円																																				
1年以内返済予定長期借入金	27百万円																																				
長期借入金	12百万円																																				
合計	39百万円																																				
受取手形	509百万円																																				
支払手形	553百万円																																				
投資有価証券(株式)	433百万円																																				
売掛金	56百万円																																				
たな卸資産	110百万円																																				
機械装置および運搬具	28百万円																																				
合計	195百万円																																				
短期借入金	64百万円																																				
1年以内返済予定長期借入金	16百万円																																				
長期借入金	9百万円																																				
合計	90百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賃金</td> <td>5,268百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,557百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は3,557百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	給与賃金	5,268百万円	賞与引当金繰入額	560百万円	退職給付費用	72百万円	役員退職給与引当金繰入額	64百万円	研究開発費	3,557百万円	貸倒引当金繰入額	130百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賃金</td> <td>5,713百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,355百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は3,355百万円であります。</p> <p>※3. 土地の売却益9百万円、機械装置および運搬具2百万円ほかであります。</p> <p>※4. 建物および構築物の除却損8百万円、機械装置および運搬具46百万円ほかであります。</p> <p>※5. 連結子会社に土地を売却したことによって連結上生じた土地の評価損1,281百万円であります。</p>	給与賃金	5,713百万円	賞与引当金繰入額	542百万円	退職給付費用	317百万円	役員退職給与引当金繰入額	102百万円	研究開発費	3,355百万円	貸倒引当金繰入額	201百万円
給与賃金	5,268百万円																								
賞与引当金繰入額	560百万円																								
退職給付費用	72百万円																								
役員退職給与引当金繰入額	64百万円																								
研究開発費	3,557百万円																								
貸倒引当金繰入額	130百万円																								
給与賃金	5,713百万円																								
賞与引当金繰入額	542百万円																								
退職給付費用	317百万円																								
役員退職給与引当金繰入額	102百万円																								
研究開発費	3,355百万円																								
貸倒引当金繰入額	201百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 12,253百万円	現金および預金勘定 17,899百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 458百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 617百万円
有価証券勘定 12,513百万円	有価証券勘定 11,107百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 1,819百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 3,617百万円
現金および現金同等物 22,488百万円	現金および現金同等物 24,771百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	99	624	723	取得価額相当額	97	471	568
減価償却累計額相当額	60	298	358	減価償却累計額相当額	49	209	259
期末残高相当額	39	325	365	期末残高相当額	47	261	309
(注) 当連結会計年度より取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			137百万円	1年以内			120百万円
1年超			227百万円	1年超			188百万円
合計			365百万円	合計			309百万円
(注) 当連結会計年度より未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			164百万円	支払リース料			150百万円
減価償却費相当額			164百万円	減価償却費相当額			150百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(注) 当連結会計年度より、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定いたしますと以下のとおりとなります。</p>				
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>				
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	93	582	675	
減価償却累計額相当額	56	274	330	
期末残高相当額	37	307	345	
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p>				
1年以内				130百万円
1年超				220百万円
合計				350百万円
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p>				
支払リース料				164百万円
減価償却費相当額				151百万円
支払利息相当額				9百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
株式	465	△ 206
投資信託	90	△ 11
合計	556	△ 218

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	200	202	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	201	203	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	114	109	△ 4
	(3) その他	—	—	—
	小計	114	109	△ 4
合計		315	312	△ 2

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,862	28,400	20,538
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	4,226	6,159	1,933
	②社債	2,332	3,199	866
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,920	4,956	36
	小計	19,342	42,717	23,374
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,007	3,039	△ 967
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	20	19	△ 0
	②社債	500	496	△ 3
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,971	1,709	△ 262
	小計	6,498	5,265	△ 1,233
	合計	25,840	47,982	22,141

(注) 当連結会計年度において、株式に対して減損処理を行なっております。

その結果、減損処理を行わない場合と比べて取得原価が4,949百万円減少しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20,714	278	5

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	315
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,204
中期国債ファンド	1,091
マネー・マネージメント・ファンド	1,887
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	6,131	—	—
(2) 社債	266	2,798	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	297	299	—
合計	266	9,226	299	—

当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
394	△ 96

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	374	375	△ 1
	(3) その他	—	—	—
	小計	374	375	△ 1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	129	128	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	129	128	1
合計		504	504	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,351	24,443	19,091
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	4,286	5,639	1,352
	②社債	3,371	3,930	558
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,010	34,012	21,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,258	3,695	△ 563
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,690	1,682	△ 7
	③その他	104	104	—
	(3) その他	960	897	△ 63
	小計	7,014	6,380	△ 634
	合計	20,024	40,392	20,367

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,208百万円（その他有価証券で時価のある株式2,064百万円、投資信託144百万円）減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,948	90	60

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,026
マネー・マネージメント・ファンド	5,421
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について127百万円減損処理を行なっております。

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,202	4,026	—	—
(2) 社債	1,574	2,429	420	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	2,776	6,455	420	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、金利関連の取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引・外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、金利関連の取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 為替予約取引および金利スワップ取引は為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,299	-	1,296	△ 2	349	-	348	1
	ユーロ	-	-	-	-	247	-	255	△ 7
	買建								
	米ドル	19	-	19	0	-	-	-	-
	合計	1,318	-	1,316	△ 2	596	-	603	△ 6

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、親会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△11,062	△12,368
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	8,540	7,520
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△2,522	△4,847
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,822	4,839
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△671 (注)2	△625
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△371	△633

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 親会社の厚生年金基金の加算部分に係る給付率の引き下げについての規約改正を行うことを決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	745	977
(1) 勤務費用 (百万円)	612 (注)1,2	765 (注)1,2
(2) 利息費用 (百万円)	332	323
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	213	256
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	33	190
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△18	△45

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として19百万円を販売費および一般管理費に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として57百万円を販売費および一般管理費に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	同左
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により 費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	123百万円	未払事業税	225百万円
賞与引当金	499百万円	賞与引当金	631百万円
退職給付費用	1,231百万円	退職給付費用	1,283百万円
役員退職金にかかる引当金および未払金	604百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金	660百万円
繰越欠損金	817百万円	繰越欠損金	611百万円
その他	1,528百万円	その他	1,974百万円
繰延税金資産小計	4,806百万円	繰延税金資産小計	5,387百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 9,557百万円	その他有価証券評価差額金	△ 8,360百万円
減価償却費	△ 30百万円	退職給付信託設定益	△ 533百万円
退職給付信託設定益	△ 551百万円	その他	△ 237百万円
その他	△ 45百万円	繰延税金負債小計	△ 9,131百万円
繰延税金負債小計	△ 10,184百万円	繰延税金資産の純額	△ 3,744百万円
繰延税金資産の純額	△ 5,378百万円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
持分法投資損失の計上	10.8%	持分法投資損失の計上	5.8%
欠損会社の連結消去に係わる繰延税金資産の非計上	3.1%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△1.5%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	連結子会社の税率差異	△8.0%
連結子会社の税率差異	△7.3%	その他	△4.7%
その他	5.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%		

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
3. _____	<p>3. 親会社および一部の国内連結会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は主として42.1%、当連結会計年度は、流動区分については主として42.1%、固定区分については40.7%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が267百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,701	3,600	81,301	—	81,301
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6	12	18	(18)	—
計	77,707	3,612	81,320	(18)	81,301
営業費用	67,883	3,660	71,544	(18)	71,526
営業利益	9,823	△ 48	9,775	—	9,775
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	101,657	7,214	108,872	40,797	149,669
減価償却費	2,750	66	2,816	—	2,816
資本的支出	4,639	197	4,837	—	4,837

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,207	3,729	91,937	—	91,937
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	9	10	20	(20)	—
計	88,217	3,740	91,958	(20)	91,937
営業費用	76,066	3,701	79,767	(20)	79,747
営業利益	12,151	39	12,190	—	12,190
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	103,416	7,167	110,583	38,806	149,390
減価償却費	2,829	60	2,889	—	2,889
資本的支出	2,252	440	2,693	—	2,693

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業区分は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

2. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,109百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,083百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,694	21,011	5,620	8,975	81,301	—	81,301
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10,372	416	477	1,034	12,302	(12,302)	—
計	56,067	21,428	6,097	10,009	93,603	(12,302)	81,301
営業費用	47,273	21,670	5,767	8,776	83,487	(11,961)	71,526
営業利益	8,793	△ 241	330	1,232	10,115	(340)	9,775
II 資産	85,608	19,651	8,880	9,729	123,870	25,799	149,669

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,367	24,965	5,857	13,747	91,937	—	91,937
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,307	478	713	1,456	14,956	(14,956)	—
計	59,675	25,444	6,570	15,204	106,894	(14,956)	91,937
営業費用	49,452	25,294	6,289	13,360	94,395	(14,648)	79,747
営業利益	10,222	149	281	1,844	12,498	(307)	12,190
II 資産	86,620	18,353	9,401	11,709	126,085	23,305	149,390

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,109百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,083百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	16,148	6,894	11,676	2,044	36,763
II 連結売上高 (百万円)	81,301				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	8.5	14.4	2.5	45.2

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	19,980	7,583	16,495	1,289	45,347
II 連結売上高 (百万円)	91,937				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.7	8.3	17.9	1.4	49.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾治朗	—	—	当社代表取締役会長	直接 2.29%	—	—	財団法人ウシオ育英文化財団 団拠出金	15	—	—

- (注) 1. 財団法人ウシオ育英文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガ フォトン(株)	東京都千代田区	2,000	光応用製品事業	直接 50.0%	兼任4名 (うち当社従業員1名)	当社製品および商品の販売	資金の貸付 (注1)	1,650	長期貸付金	2,569

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は徴求しておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾治朗	—	—	当社代表取締役会長 財団法人ウシオ育英文化財団理事長	直接 2.35%	—	—	拠出金	10	—	—
				当社代表取締役会長 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長	直接 2.35%	—	—	拠出金	9	—	—
								製品の販売 (注1)	8	—	—
設備の賃貸 (注1)	2	—	—								

- (注) 1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 財団法人ウシオ育英文化財団および技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガ フォトン(株)	東京都 千代田 区	5,000	光応用製 品事業	直接 50.0%	兼任3名	当社製 品およ び商品 の販売	資金の貸付 (注1)	1,150	長期 貸付 金	2,500
								増資の引受 (注2)	1,500	—	—

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としておりません。なお、担保は徴求しておりません。
2. 当社がギガフォトン(株)の行なった株主割当増資を引き受けたものであります。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	765円32銭	1株当たり純資産額	764円94銭
1株当たり当期純利益	11円77銭	1株当たり当期純利益	33円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権附社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	4,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	51
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(51)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	4,600
期中平均株式数(千株)	—	138,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,549	8,236	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,835	139	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,838	3,924	0.9	平成16年～19年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,223	12,300	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,106	465	101	250

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			4,080		9,400
2. 受取手形	※4.6		2,855		3,424
3. 売掛金	※4		14,802		15,374
4. 有価証券			11,176		9,701
5. 製品および商品			2,652		1,672
6. 原材料			1,091		1,193
7. 仕掛品			1,555		1,482
8. 前払費用			153		186
9. 繰延税金資産			556		612
10. 関係会社短期貸付金			1,150		1,040
11. 特定金銭信託			2,952		2,843
12. その他			418		490
13. 貸倒引当金			△ 72		△ 21
流動資産合計			43,373	35.4	47,401
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	10,928		10,978	
減価償却累計額		6,153	4,774	6,504	4,474
2. 構築物		830		834	
減価償却累計額		484	346	517	317
3. 機械および装置	※1	10,189		10,231	
減価償却累計額		7,226	2,962	7,787	2,443
4. 車両および運搬具		51		51	
減価償却累計額		39	12	43	8
5. 工具器具および備品	※1	3,877		3,843	
減価償却累計額		3,001	875	3,148	694
6. 土地			6,189		4,591

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			351		193
有形固定資産合計			15,513	12.7	12,723
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			764		664
2. 借地権			39		39
3. ソフトウェア			183		149
4. その他			42		36
無形固定資産合計			1,029	0.8	890
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			41,080		37,240
2. 関係会社株式			10,291		12,291
3. 出資金			3,258		3,008
4. 関係会社出資金			4,162		4,162
5. 長期貸付金			3		2
6. 関係会社長期貸付金			2,850		2,890
7. 長期前払費用			10		9
8. 差入保証金			742		694
9. 会員権等			677		572
10. その他	※5		160		97
11. 貸倒引当金			△ 745		△ 675
投資その他の資産合計			62,490	51.1	60,293
固定資産合計			79,034	64.6	73,907
資産合計			122,407	100.0	121,309
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6		121		121
2. 買掛金	※4		7,913		7,936
3. 1年以内返済予定長期 借入金			840		—
4. 未払金			958		1,042

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
5. 未払費用			244		259	
6. 未払法人税等			988		2,184	
7. 前受金			13		9	
8. 預り金			140		63	
9. 前受収益			0		0	
10. 賞与引当金			1,296		1,383	
11. その他			5		5	
流動負債合計			12,523	10.2	13,006	10.7
II 固定負債						
1. 長期借入金			2,360		2,940	
2. 繰延税金負債			7,832		6,532	
3. 退職給付引当金			124		354	
4. 役員退職給与引当金			848		899	
5. 長期未払金			457		460	
固定負債合計			11,623	9.5	11,186	9.2
負債合計			24,147	19.7	24,192	19.9
(資本の部)						
I 資本金	※2		19,556	16.0	—	—
II 資本準備金			28,118	23.0	—	—
III 利益準備金			2,638	2.1	—	—
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 配当積立金		30			—	
2. 別途積立金		13,400	13,430		—	
(2) 当期末処分利益			21,738		—	
その他の剰余金合計			35,168	28.7	—	—
V その他有価証券評価差額 金			12,824	10.5	—	—
VI 自己株式			△ 45	△ 0.0	—	—
資本合計			98,260	80.3	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 資本金	※2		—	—		19,556	16.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金			—		28,118		
資本剰余金合計				—	—	28,118	23.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			—		2,638		
2. 任意積立金							
(1) 配当積立金			—		30		
(2) 別途積立金			—		13,950		
3. 当期未処分利益			—		22,879		
利益剰余金合計			—	—	39,497	32.6	
IV その他有価証券評価差額 金			—	—	11,944	9.8	
V 自己株式	※3		—	—	△ 2,000	△ 1.6	
資本合計			—	—	97,116	80.1	
負債・資本合計			122,407	100.0	121,309	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5	42,801	42,801	100.0	45,875	45,875	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品および商品た な卸高		2,486			2,652		
2. 当期製品製造原価		23,654			25,123		
3. 当期商品仕入高		3,635			2,619		
合計		29,776			30,395		
4. 期末製品および商品た な卸高		2,652			1,672		
5. 他勘定振替高	※1	241			128		
売上原価合計			26,881	62.8		28,595	62.3
売上総利益			15,919	37.2		17,280	37.7
III 販売費および一般管理費							
1. 給与賃金および手当		1,899			2,000		
2. 賞与引当金繰入額		334			325		
3. 退職給付費用		176			255		
4. 役員退職給与引当金繰 入額		50			75		
5. 支払手数料		409			519		
6. 租税公課		89			94		
7. 減価償却費		150			199		
8. 賃借料		556			498		
9. 研究開発費	※6	2,087			2,156		
10. 貸倒引当金繰入額		13			0		
11. その他		2,170	7,939	18.6	2,244	8,368	18.3
営業利益			7,980	18.6		8,911	19.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		72		66	
2. 有価証券利息		879		751	
3. 受取配当金	※5	651		615	
4. 有価証券売却益		0		—	
5. 為替差益		80		—	
6. 投資有価証券売却益		277		36	
7. 貸倒引当金戻入額		—		83	
8. 雑収入		239	2,202	172	1,726
V 営業外費用					
1. 支払利息		40		20	
2. 有価証券売却損		1		47	
3. 売買目的有価証券運用損		211		193	
4. たな卸資産除却損		80		55	
5. 為替差損		—		282	
6. 出資金運用損		—		343	
7. 貸倒引当金繰入額		309		—	
8. 雑損失		263	907	129	1,073
経常利益			9,275		9,565
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	0	0	9	9
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3.5	—		1,282	
2. 固定資産除却損	※4	142		49	
3. 投資有価証券評価損		4,945		2,121	
4. 関係会社株式評価損		89		—	
5. ゴルフ会員権評価損		129	5,308	—	3,453
税引前当期純利益			3,967		6,121

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税および 事業税		1,280		2,833	
法人税等調整額		218	1,498	△ 256	2,576
当期純利益			2,468		3,545
前期繰越利益			19,270		19,334
当期末処分利益			21,738		22,879

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,613	50.4	13,231	52.6
II 労務費	※1	6,656	28.9	7,227	28.7
III 経費	※2	4,769	20.7	4,689	18.7
当期総製造費用			23,040		25,147
期首仕掛品たな卸高			2,173		1,555
合計			25,213		26,703
期末仕掛品たな卸高			1,555		1,482
他勘定振替高	※3		3		97
当期製品製造原価			23,654		25,123

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算方式を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金3,553百万円、諸手当1,988百万円であります。	※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金3,662百万円、諸手当2,325百万円であります。
※2. 経費のうち主なものは、外注加工費1,399百万円、減価償却費1,122百万円であります。	※2. 経費のうち主なものは、外注加工費1,363百万円、減価償却費1,133百万円であります。
※3. 他勘定振替高の主なものは、たな卸資産除却損への振替3百万円であります。	※3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替87百万円であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日) 定時株主総会決議		当事業年度 (平成15年6月26日) 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			21,738		22,879
II 利益処分額					
1. 配当金		1,814		1,793	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40 (1)		40 (1)	
3. 任意積立金 別途積立金		550	2,404	1,000	2,833
III 次期繰越利益			19,334		20,045

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>										
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p>										
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品および商品・仕掛品 ：総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 ：移動平均法に基づく原価法</p>	<p>製品および商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>車両および運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	7～40年	機械および装置	3～8年	車両および運搬具	4～6年	工具器具および備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～40年											
機械および装置	3～8年											
車両および運搬具	4～6年											
工具器具および備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引、外貨 建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク 管理規程」および「デリバティブ管 理規程」に基づき、為替変動リスク をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象の相 場変動またはキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段の相場変動ま たはキャッシュ・フロー変動の累計 とを比較し、両者の変動額等を基礎 にして評価しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準 第1号)が平成14年4月1日以後に 適用されることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基準に よっております。これによる当事業 年度の損益に与える影響は軽微であ ります。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表 の資本の部については、改正後の財 務諸表等規則により作成してありま す。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	—————	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	営業外費用の「出資金運用損」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「出資金運用損」は120百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が12,824百万円計上されたほか、有価証券が44百万円、投資有価証券が21,903百万円、出資金が180百万円、繰延税金負債が9,305百万円、それぞれ増加しております。 (自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	————— —————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																										
<p>※1. 建物、機械および装置、工具器具および備品の取得額から国庫補助金による圧縮記帳累計額0百万円、0百万円、2百万円がそれぞれ控除されております。</p> <p>※2. 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">139,628,721株</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,905百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> </table> <p>※5. このうち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権26百万円を含んでおります。</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>	授權株式数	300,000,000株	発行済株式総数	139,628,721株	受取手形	266百万円	売掛金	3,905百万円	買掛金	1,133百万円	受取手形	295百万円	支払手形	21百万円	<p>※1. 建物、機械および装置、工具器具および備品の取得額から国庫補助金による圧縮記帳累計額3百万円、0百万円、2百万円がそれぞれ控除されております。</p> <p>※2. 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">139,628,721株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,668,542株であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </table> <p>※5. このうち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権17百万円を含んでおります。</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,443百万円であります。</p>	授權株式数	普通株式	300,000,000株	発行済株式総数	普通株式	139,628,721株	受取手形	210百万円	売掛金	4,154百万円	買掛金	790百万円
授權株式数	300,000,000株																										
発行済株式総数	139,628,721株																										
受取手形	266百万円																										
売掛金	3,905百万円																										
買掛金	1,133百万円																										
受取手形	295百万円																										
支払手形	21百万円																										
授權株式数	普通株式	300,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	139,628,721株																									
受取手形	210百万円																										
売掛金	4,154百万円																										
買掛金	790百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>※1. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費および一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損へ振替</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 工具器具および備品の売却益0百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 建物の除却損31百万円、機械および装置の除却損92百万円ほかであります。</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 研究開発費の総額は、2,087百万円であります。</p>	建設仮勘定へ振替	121百万円	販売費および一般管理費へ振替	51百万円	たな卸資産除却損へ振替	68百万円	売上高	10,410百万円	受取配当金	465百万円	<p>※1. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費および一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損へ振替</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の売却益9百万円ほかであります。</p> <p>※3. 土地の売却損1,281百万円ほかであります。 土地の売却損1,281百万円については関係会社に売却したことによるものであります。</p> <p>※4. 機械および装置の除却損29百万円、工具器具および備品の除却損10百万円ほかであります。</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 研究開発費の総額は、2,156百万円であります。</p>	建設仮勘定へ振替	32百万円	販売費および一般管理費へ振替	50百万円	たな卸資産除却損へ振替	45百万円	売上高	12,022百万円	受取配当金	433百万円	固定資産売却損	1,281百万円
建設仮勘定へ振替	121百万円																						
販売費および一般管理費へ振替	51百万円																						
たな卸資産除却損へ振替	68百万円																						
売上高	10,410百万円																						
受取配当金	465百万円																						
建設仮勘定へ振替	32百万円																						
販売費および一般管理費へ振替	50百万円																						
たな卸資産除却損へ振替	45百万円																						
売上高	12,022百万円																						
受取配当金	433百万円																						
固定資産売却損	1,281百万円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	470	14	485	取得価額相当額	308	12	321
減価償却累計額相当額	253	8	261	減価償却累計額相当額	148	5	154
期末残高相当額	217	6	223	期末残高相当額	160	7	167
(注) 当事業年度末より取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 89百万円				1年以内 66百万円			
1年超 134百万円				1年超 101百万円			
合計 223百万円				合計 167百万円			
(注) 当事業年度末より未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 112百万円				支払リース料 94百万円			
減価償却費相当額 112百万円				減価償却費相当額 94百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左			

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																															
<p>(注)当事業年度末より取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定いたしますと、以下のとおりとなります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具および備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">車両および運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>						工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	436	14	450	減価償却累計額相当額	232	7	240	期末残高相当額	203	6	209	1年以内	84百万円	1年超	129百万円	合計	214百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	6百万円	—————		
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																
取得価額相当額	436	14	450																																
減価償却累計額相当額	232	7	240																																
期末残高相当額	203	6	209																																
1年以内	84百万円																																		
1年超	129百万円																																		
合計	214百万円																																		
支払リース料	112百万円																																		
減価償却費相当額	104百万円																																		
支払利息相当額	6百万円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)および当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金にかかる引当金および未払金</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,580百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△ 551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 9,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△ 9,856百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△ 7,276百万円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	359百万円	未払事業税	118百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金	549百万円	退職給付費用	1,045百万円	ゴルフ会員権評価損	287百万円	その他	218百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,580百万円</u>	退職給付信託設定益	△ 551百万円	その他有価証券評価差額金	△ 9,305百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 9,856百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>△ 7,276百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金にかかる引当金および未払金</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,818百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△ 533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 8,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△ 8,738百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△ 5,919百万円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	492百万円	未払事業税	205百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金	560百万円	退職給付費用	1,111百万円	ゴルフ会員権評価損	214百万円	その他	234百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,818百万円</u>	退職給付信託設定益	△ 533百万円	その他有価証券評価差額金	△ 8,205百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 8,738百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>△ 5,919百万円</u>
賞与引当金	359百万円																																												
未払事業税	118百万円																																												
役員退職金にかかる引当金および未払金	549百万円																																												
退職給付費用	1,045百万円																																												
ゴルフ会員権評価損	287百万円																																												
その他	218百万円																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,580百万円</u>																																												
退職給付信託設定益	△ 551百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△ 9,305百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 9,856百万円</u>																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>△ 7,276百万円</u>																																												
賞与引当金	492百万円																																												
未払事業税	205百万円																																												
役員退職金にかかる引当金および未払金	560百万円																																												
退職給付費用	1,111百万円																																												
ゴルフ会員権評価損	214百万円																																												
その他	234百万円																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,818百万円</u>																																												
退職給付信託設定益	△ 533百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△ 8,205百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 8,738百万円</u>																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>△ 5,919百万円</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	住民税均等割	0.5	間接外国税額控除	△1.3	その他	△1.1	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.8%</u>	<p>2. _____</p>																												
法定実効税率	42.1%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																												
住民税均等割	0.5																																												
間接外国税額控除	△1.3																																												
その他	△1.1																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.8%</u>																																												
<p>3. _____</p>	<p>3. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.1%、当期は流動区分については42.1%、固定区分については40.7%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額が268百万円減少し、当期に計上されたその他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	703円87銭	1株当たり純資産額	703円65銭
1株当たり当期純利益	17円68銭	1株当たり当期純利益	25円25銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債および転換社債の発行がないため、記載していません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益 (百万円)	—	3,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	40
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(40)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	3,505
期中平均株式数 (千株)	—	138,819

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	10銘柄	340,080	327
		小計	340,080	327
投資有価証券	その他有 価証券	ケイディーディーアイ(株)	34,900	12,522
		キヤノン(株)	1,462,000	6,168
		オリンパス光学工業(株)	876,025	1,647
		(株)リコー	829,783	1,487
		(株)ニコン	1,421,289	1,242
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	1,541	732
		オムロン(株)	400,000	720
		スタンレー電気(株)	280,329	420
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,014,510	402
		(株)りそなホールディングス	7,117,875	398
		シャープ(株)	293,680	367
		リコーリース(株)	188,000	283
		プラスセイコー(株)	311,000	282
		その他53銘柄	3,094,063	1,677
		小計	17,324,995	28,352
計			17,665,075	28,680

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	U. S. Treasury Note 5.875%	US\$ 10,000千	1,251
		九州電力債	US\$ 5,000千	609
		JR東日本債	US\$ 5,000千	630
		メディキャピタルリミテッド債	170百万円	170
		小計	US\$ 170百万円 20,000千	2,661
投資有価証券	その他有価証券	東京都債	US\$ 20,000千	2,624
		日本道路公団債	US\$ 14,500千	1,858
		横浜市債	US\$ 13,500千	1,763
		BTM(Curacao)Holdings N.V.	1,500百万円	1,492
		トヨタモータークレジット債	US\$ 2,500千	320
		国際復興開発銀行債	US\$ 2,500千	309
		NTT債	US\$ 1,500千	200
		小計	US\$ 1,500百万円 54,500千	8,570
計		US\$ 1,670百万円 74,500千	11,232	

【その他】

種類および銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	売買目的 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券（2銘柄）	14,845	67
		小計	14,845	67
	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	380,155	3,801
		野村フリー・ファイナンシャル・フ アンド	200,017	2,000
		ドイチェマネープラス	60,063	600
ノムラ外貨MMF		26,861	242	
小計	667,096	6,644		
投資有価証 券	その他有 価証券	(優先出資証券)		
		NECトラスト優先証券	500	219
		(投資信託受益証券)		
		オリックス不動産投資法人	200	98
小計	700	317		
計		682,641	7,029	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,928	78	27	10,978	6,504	376	4,474
構築物	830	3	—	834	517	33	317
機械および装置	10,189	208	166	10,231	7,787	690	2,443
車両および運搬具	51	—	—	51	43	4	8
工具器具および備品	3,877	143	177	3,843	3,148	299	694
土地	6,189	50	1,648	4,591	—	—	4,591
建設仮勘定	351	809	966	193	—	—	193
有形固定資産計	32,418	1,293	2,986	30,724	18,001	1,403	12,723
無形固定資産							
特許権	—	—	—	795	130	99	664
借地権	—	—	—	39	—	—	39
ソフトウェア	—	—	—	513	364	78	149
その他	—	—	—	104	68	5	36
無形固定資産計	—	—	—	1,452	562	183	890
長期前払費用	14	2	5	11	2	3	9

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	減少額	関係会社への売却	1,639
----	-----	----------	-------

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の償却の方法
長期前払費用は効果のおよぶ期間により均等償却を実施しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,556	—	—	19,556
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(139,628,721)	(—)	(—)	(139,628,721)
	普通株式（百万円）	19,556	—	—	19,556
	計（株）	(139,628,721)	(—)	(—)	(139,628,721)
	計（百万円）	19,556	—	—	19,556
資本準備金および その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	28,118	—	—	28,118
	計（百万円）	28,118	—	—	28,118
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金）（百万円）	2,638	—	—	2,638
	(任意積立金)				
	配当積立金（百万円）	30	—	—	30
	別途積立金（注）2（百万円）	13,400	550	—	13,950
計（百万円）	16,068	550	—	16,618	

(注) 1. 当事業年度末における自己株式数は、1,668,542株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	818	22	38	105	696
賞与引当金	1,296	1,383	1,296	—	1,383
役員退職給与引当金	848	75	24	—	899

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち59百万円は一般債権の洗替額であり、46百万円は債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金および預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3,130
普通預金	3,973
定期預金	1,920
外貨預金	373
小計	9,397
合計	9,400

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大日本スクリーン製造(株)	252
ME T(株)	160
(株)ウシオユーテック	156
(株)スタンレーいわき製作所	155
白河オリンパス(株)	143
その他	2,555
合計	3,424

(ii) 期日別内訳

満期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額 (百万円)	1,007	748	783	687	196	3,424

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NECビューテクノロジー(株)	1,844
Ushio Korea, Inc.	1,597
Ushio Taiwan, Inc.	812
(株)日立製作所	781
シャープ(株)	568
その他	9,770
合計	15,374

(ii) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
14,802	47,904	47,332	15,374	75.5	115

(注) 1. 回収率および滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高}} \times 365 \text{日}$$

2. 上記金額には関係会社分を含んでおります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

部門別	製品および商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
管球	1,312	1,110	452	2,875
光学装置	358	82	1,029	1,470
その他	2	1	—	3
合計	1,672	1,193	1,482	4,348

② 固定資産
関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ギガフォトン(株)	2,500
(株)ウシオユーテック	1,891
Ushio America, Inc.	1,638
Christie Digital Systems, Inc.	1,583
Ushio Taiwan, Inc.	1,264
その他	3,413
合計	12,291

③ 流動負債
(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
天竜丸澤(株)	38
日本アルス(株)	14
(株)香蘭社	13
東洋サクセス(株)	9
住軽商事(株)	7
その他	38
合計	121

(ii) 期日別内訳

満期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	29	28	16	32	14	121

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
T D K(株)	411
(株)ムラタエレクトロニクス	343
岡本硝子(株)	306
信越石英(株)	285
田淵電機(株)	272
その他	6,316
合計	7,936

④ 固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 ただし、100株未満の株券については、その端数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	—————
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.ushio.co.jp/kessan/>）

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月10日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

監査報告書

平成14年 6月27日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がウシオ電機株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。